

半 期 報 告 書

自 2024年4月1日 至 2024年9月30日

第 156 期 中

KOMATSU

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第156期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表	13
(1) 中間連結貸借対照表	13
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	15
(3) 中間連結純資産計算書	17
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[期中レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第156期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6849）9712
【事務連絡者氏名】	管理部長 細谷 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6849）9712
【事務連絡者氏名】	管理部長 細谷 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 中間連結会計期間	第156期 中間連結会計期間	第155期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高（注）3 （百万円）	1,822,994	1,968,066	3,865,122
税引前中間（当期）純利益（注）4 （百万円）	288,020	278,654	575,663
当社株主に帰属する 中間（当期）純利益 （百万円）	205,548	201,729	393,426
当社株主に帰属する 中間（当期）包括利益 （百万円）	396,868	92,030	633,340
株主資本 （百万円）	2,865,252	2,935,544	3,033,569
純資産額 （百万円）	3,016,812	3,100,852	3,198,452
総資産額 （百万円）	5,404,085	5,558,616	5,636,656
1株当たり 当社株主に帰属する 中間（当期）純利益 （円）	217.36	215.93	415.96
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 中間（当期）純利益 （円）	217.34	215.92	415.93
株主資本比率 （%）	53.0	52.8	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	187,313	217,673	434,778
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△81,406	△104,323	△204,419
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△79,609	△96,408	△122,037
現金及び現金同等物 中間期末（期末）残高 （百万円）	317,287	409,535	403,178

- （注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 当社の連結財務諸表及び中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前中間（当期）純利益」を記載しています。

2 【事業の内容】

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年（2002年）内閣府令第11号）附則第6項の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該中間連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - Together, to *“The Next”* for sustainable growth」において、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げています。顧客価値創造を通じた収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の最終年となる2025年3月期の中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において、連結売上高は1兆9,681億円（前年同期比8.0%増加）となりました。建設機械・車両事業では、一般建機の売上は減少したものの、鉱山機械の売上が増加し、加えて、円安の影響及び各地域での販売価格の改善の効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他事業では、自動車産業向けの大型プレスの販売増加と半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、建設機械・車両事業は販売量減少やコストの増加などの影響により減益となりましたが、リテールファイナンス事業及び産業機械事業が増益となり、営業利益は3,034億円（前年同期比2.2%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を0.9ポイント下回る15.4%、税引前中間純利益は2,787億円（前年同期比3.3%減少）、当社株主に帰属する中間純利益は2,017億円（前年同期比1.9%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりです。

① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は1兆8,302億円（前年同期比7.2%増加）、セグメント利益は2,780億円（前年同期比1.0%減少）となりました。

当期において、建設現場向けソリューションのスマートコンストラクション[®]を着実に推進し、本年9月末時点で海外を含む累計導入現場数は42,882現場に達しました。また、鉱山機械では、無人ダンプトラック運行システム（AHS）の累計導入台数が、本年9月末時点で783台に達しました。

本年9月に米ラスベガスにて開催された鉱山機械見本市「MINExpo INTERNATIONAL 2024」では、露天掘り及び坑内掘り鉱山向けに、現場の安全性、生産性向上やGHG削減に貢献する幅広い商品ラインアップ・ソリューションの展示や遠隔操作のデモンストレーションを行いました。

カーボンニュートラルの実現に向けては、電動マイクロショベルのモデルチェンジ車「PC01E-2」を日本で発売開始したほか、ブラジルの大手鉱山会社及び米国の大手エンジンメーカーと、当社の超大型ダンプトラック向けに、ディーゼルとエタノールの混合燃料も使用可能なエンジンの開発などに関する協業を開始しました。

建設機械・車両事業セグメントの地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	増 減	
			金 額	増減率 %
日本	153,075	151,421	△1,654	△1.1%
北米	459,444	497,389	37,945	8.3%
中南米	317,150	337,724	20,574	6.5%
米州	776,594	835,113	58,519	7.5%
欧州	158,344	150,856	△7,488	△4.7%
CIS	36,971	31,502	△5,469	△14.8%
欧州・CIS	195,315	182,358	△12,957	△6.6%
中国	32,273	41,770	9,497	29.4%
アジア※	223,939	218,612	△5,327	△2.4%
オセアニア	176,518	234,383	57,865	32.8%
アジア※・オセアニア	400,457	452,995	52,538	13.1%
中近東	46,041	52,284	6,243	13.6%
アフリカ	99,043	108,536	9,493	9.6%
中近東・アフリカ	145,084	160,820	15,736	10.8%
合計	1,702,798	1,824,477	121,679	7.1%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

（日本）

日本では、レンタル向けの需要が減少したものの、販売価格の改善などの効果もあり、売上高は前年同期並みに推移しました。

（米州）

北米では、一般建機の需要は、レンタル、エネルギー関連向けが減少したものの、インフラ向けは堅調に推移しました。売上高は、鉱山機械の販売増加や、円安の影響などにより、前年同期を上回りました。中南米では、一般建機の需要は減少したものの、鉱山機械の販売増加や、円安の影響、販売価格の改善の効果などにより売上高は前年同期を上回りました。

（欧州・CIS）

欧州では、引き続きエネルギー価格の高止まりなどの影響で、主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に一般建機の需要が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。CISでは、中央アジアにて鉱山機械の販売が増加したものの、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前年同期を下回りました。

（中国）

中国では、不動産市況の低迷などに起因した経済活動の停滞は継続しているものの、需要の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

（アジア・オセアニア）

アジアでは、最大市場のインドネシアにて、一般建機及び鉱山機械の需要が第2四半期に増加へ転じました。更に、円安の影響などにより売上高は前年同期並みとなりました。オセアニアでは、一般建機の需要は減少したものの、鉱山機械の販売や部品・サービスの売上げ増加、円安の影響などにより売上高は前年同期を上回りました。

（中近東・アフリカ）

中近東では、主にサウジアラビアでの一般建機の需要は減少したものの、その他地域でのプロジェクトなどにより販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。アフリカでは、南部アフリカ地域における鉱山機械の販売増加や、円安の影響により売上高は前年同期を上回りました。

なお、建設機械・車両事業セグメントの生産規模は、約1兆9,090億円（販売価格ベース、連結ベース）でした。

② リテールファイナンス事業セグメント

受取金利率の上昇や円安の影響、金融債権の増加などにより、売上高は618億円（前年同期比30.1%増加）、セグメント利益は148億円（前年同期比14.1%増加）となりました。

③ 産業機械他事業セグメント

自動車産業向けの大型プレス及び工作機械の販売増加や、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業でのメンテナンス売上げ増加などにより、売上高は968億円（前年同期比13.8%増加）、セグメント利益は78億円（前年同期比77.3%増加）となりました。

なお、産業機械他事業セグメントの生産規模は、約984億円（販売価格ベース、連結ベース）でした。

(2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当中間期末の財政状態は、棚卸資産などが増加したものの、米ドルなどに対して為替が前年度末に比べ円高となったため、総資産は前年度末に比べ780億円減少の5兆5,586億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ551億円増加の1兆2,545億円となりました。また、株主資本は前年度末に比べ980億円減少の2兆9,355億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前年度末に比べ1.0ポイント減少の52.8%となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、中間純利益などにより、2,177億円の収入（前年同期比304億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,043億円の支出（前年同期比229億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得や配当金の支払いにより、964億円の支出（前年同期は796億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年度末に比べ64億円増加し、4,095億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、ウクライナ情勢に起因するサプライチェーンや金融・経済の混乱等が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定しています。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある信用損失見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定を含んだ最善の見積りを行っていますが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費は528億円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	973,810,620	950,953,120	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	973,810,620	950,953,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	973,810,620	—	72,795	—	142,814

(注) 2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議し、2024年10月30日に自己株式22,857,500株の消却を行いました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は950,953,120株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	160,889	17.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	64,229	6.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	240 GREENWICH STREET, 8TH FLOOR WEST, NEW YORK, NY 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	27,584	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	22,970	2.48
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	21,416	2.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	20,909	2.26
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	19,170	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	16,896	1.82
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	14,200	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号)	14,174	1.53
計	—	382,442	41.40

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載しています。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式50,236千株があります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式です。

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が連名により、2020年9月23日付で、当社株式の大量保有報告書を提出していますが、2024年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2020年9月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	29,750,700	3.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,060,300	2.16
計	—	50,811,000	5.22

5. 野村アセットマネジメント株式会社が、2022年5月20日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 4を提出していますが、2024年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2022年5月13日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	50,169,400	5.16
計	—	50,169,400	5.16

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者9名が連名により、2022年6月21日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 3を提出していますが、2024年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2022年6月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,755,737	1.82
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	16,128,254	1.66
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	2,333,771	0.24
ブラックロック (ネザールランド) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	2,579,836	0.27
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,166,328	0.33
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	1,108,400	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	6,551,766	0.67
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,636,900	1.50
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エス、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,606,302	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,922,443	0.20
計	—	79,789,737	8.20

7. 三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者2名が連名により、2024年10月7日付で、当社株式の大量保有報告書を提出していますが、2024年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しています。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2024年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	22,586,200	2.32
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	13,065,300	1.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	13,218,247	1.36
計	—	48,869,747	5.02

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,236,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 887,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 921,359,100	9,213,591	同上
単元未満株式	普通株式 1,327,420	—	同上
発行済株式総数	973,810,620	—	—
総株主の議決権	—	9,213,591	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する株式が309,000株(議決権の数3,090個)含まれています。

②【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区海岸一丁目2番20号	50,236,800	—	50,236,800	5.15
コマツ栃木株式会社(注) 1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	14,700	301,700	0.03
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ秋田株式会社(注) 1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	100,300	100,300	0.01
コマツ淡路株式会社(注) 1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	100,100	100,100	0.01
コマツ山陰株式会社(注) 1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	25,600	35,600	0.00
コマツ茨城株式会社(注) 1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	34,100	34,100	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市中央区桜台一丁目6番15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注) 1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	—	2,400	2,400	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	50,846,900	277,200	51,124,100	5.24

(注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区白金一丁目17番3号)です。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年（2002年）内閣府令第11号）附則第6項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年（1976年）大蔵省令第28号）第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※17	403,178		409,535	
受取手形及び売掛金	※4, 11, 17	1,263,542		1,159,038	
棚卸資産	※5	1,438,695		1,456,704	
その他の流動資産	※16, 17, 18	208,773		232,809	
流動資産合計		3,314,188	58.8	3,258,086	58.6
長期売上債権	※4, 11, 17	688,260	12.2	705,039	12.7
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		67,325		65,544	
投資有価証券	※6	10,267		9,939	
その他		3,975		4,521	
投資合計		81,567	1.5	80,004	1.4
有形固定資産					
一減価償却累計額(前連結会計年度1,090,769百万円、当中間連結会計期間1,075,461百万円)控除後		908,055	16.1	889,648	16.0
オペレーティングリース使用権資産		69,236	1.2	67,729	1.2
営業権	※3	248,393	4.4	241,670	4.4
その他の無形固定資産	※3, 7	180,403	3.2	167,648	3.0
繰延税金及びその他の資産	※16, 17, 18	146,554	2.6	148,792	2.7
資産合計		5,636,656	100.0	5,558,616	100.0

※ 「中間連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※17	440,619		483,512	
長期債務	※17	140,359		234,203	
－ 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	※8, 17	320,312		314,869	
未払法人税等		69,638		62,368	
短期オペレーティングリース負債		19,603		19,389	
その他の流動負債	※11, 16, 17, 18	535,668		521,596	
流動負債合計		1,526,199	27.1	1,635,937	29.4
固定負債					
長期債務	※17	618,392		536,765	
退職給付債務		87,933		77,882	
長期オペレーティングリース負債		51,441		50,700	
繰延税金及びその他の負債	※11, 16, 17, 18	154,239		156,480	
固定負債合計		912,005	16.2	821,827	14.8
負債合計		2,438,204	43.3	2,457,764	44.2
契約残高及び偶発債務	※15				
(純資産の部)					
資本金					
－ 普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度 :		3,955,000,000株			
当中間連結会計期間 :		3,955,000,000株			
発行済株式数					
前連結会計年度 :		70,336		70,336	
当中間連結会計期間 :		973,810,620株		973,810,620株	
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度 :		945,981,168株			
当中間連結会計期間 :		922,843,493株			
資本剰余金		136,500		137,525	
利益剰余金					
利益準備金		48,979		49,254	
その他の剰余金		2,367,020		2,478,566	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	※10, 16	459,865		350,166	
自己株式					
－ 取得価額					
前連結会計年度 :		△49,131		△150,303	
当中間連結会計期間 :		27,829,452株		50,967,127株	
株主資本合計		3,033,569	53.8	2,935,544	52.8
非支配持分		164,883	2.9	165,308	3.0
純資産合計		3,198,452	56.7	3,100,852	55.8
負債及び純資産合計		5,636,656	100.0	5,558,616	100.0

※ 「中間連結財務諸表に関する注記」を参照

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	※10, 11, 13, 16, 21	1,822,994	100.0	1,968,066	100.0
売上原価	※7, 9, 10, 16	1,237,198	67.9	1,338,392	68.0
販売費及び一般管理費	※3, 7, 9, 12	287,853	15.8	325,764	16.6
その他の営業収益 (△費用)		△967	△0.1	△483	△0.0
営業利益		296,976	16.3	303,427	15.4
その他の収益 (△費用)					
受取利息及び配当金		9,187	0.5	14,175	0.7
支払利息		△25,003	△1.4	△30,436	△1.5
その他 (純額)	※6, 9, 10, 16	6,860	0.4	△8,512	△0.4
合計		△8,956	△0.5	△24,773	△1.3
税引前中間純利益		288,020	15.8	278,654	14.2
法人税等	※10				
当期分		86,957		79,034	
繰延分		△12,318		△11,618	
合計		74,639	4.1	67,416	3.4
持分法投資損益調整前中間純利益		213,381	11.7	211,238	10.7
持分法投資損益		3,833	0.2	4,688	0.2
中間純利益		217,214	11.9	215,926	11.0
控除：非支配持分に帰属する中間純利益		11,666	0.6	14,197	0.7
当社株主に帰属する中間純利益		205,548	11.3	201,729	10.3
1株当たり当社株主に帰属する中間純利益	※14				
基本的			217.36円		215.93円
希薄化後			217.34円		215.92円

※ 「中間連結財務諸表に関する注記」を参照

【中間連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
中間純利益		217,214	215,926
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※10	203,687	△116,381
年金債務調整勘定	※9, 10	393	561
未実現デリバティブ評価損益	※10, 16	△765	1,339
合計		203,315	△114,481
中間包括利益		420,529	101,445
控除：非支配持分に帰属する中間包括利益		23,661	9,415
当社株主に帰属する中間包括利益		396,868	92,030

※ 「中間連結財務諸表に関する注記」を参照

(3) 【中間連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		69,660	135,886	48,508	2,114,789	219,951	△49,153	2,539,641	138,314	2,677,955
会計基準アップデート 2016-13適用による累積 影響額－税控除後	※4				△1,634			△1,634	△126	△1,760
現金配当	※20				△70,950			△70,950	△10,283	△81,233
利益準備金への振替				162	△162			—		—
持分変動及びその他			4					4	△6	△2
中間純利益					205,548			205,548	11,666	217,214
その他の包括利益 (△損失)－税控除後	※10					191,320		191,320	11,995	203,315
新株予約権の行使	※12		△54					△54		△54
自己株式の購入等							△25	△25		△25
自己株式の売却等			8				46	54		54
株式に基づく報酬	※12	676	672					1,348		1,348
中間期末残高		70,336	136,516	48,670	2,247,591	411,271	△49,132	2,865,252	151,560	3,016,812

※ 「中間連結財務諸表に関する注記」を参照

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		70,336	136,500	48,979	2,367,020	459,865	△49,131	3,033,569	164,883	3,198,452
現金配当	※20				△89,908			△89,908	△8,504	△98,412
利益準備金への振替				275	△275			—		—
持分変動及びその他			484					484	△486	△2
中間純利益					201,729			201,729	14,197	215,926
その他の包括利益 (△損失)－税控除後	※10					△109,699		△109,699	△4,782	△114,481
新株予約権の行使	※12		△72					△72		△72
自己株式の購入等							△101,255	△101,255		△101,255
自己株式の売却等			△9				83	74		74
株式に基づく報酬	※12		622					622		622
中間期末残高		70,336	137,525	49,254	2,478,566	350,166	△150,303	2,935,544	165,308	3,100,852

※ 「中間連結財務諸表に関する注記」を参照

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
中間純利益			217,214		215,926
中間純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整					
減価償却費等		76,444		81,094	
法人税等繰延分		△12,318		△11,618	
投資有価証券評価損益及び減損		28		645	
固定資産売却損益		△600		△318	
固定資産売却損		1,169		1,494	
未払退職金及び退職給付債務の減少		△276		△8,803	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の減少		52,112		5,199	
棚卸資産の増加		△141,238		△69,788	
支払手形及び買掛金の増減		△34,006		1,325	
未払法人税等の増減		1,215		△6,967	
その他(純額)		27,569	△29,901	9,484	1,747
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)			187,313		217,673
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			△88,717		△99,760
固定資産の売却			7,510		7,416
投資有価証券等の購入			△165		△626
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			—		△13,500
その他(純額)			△34		2,147
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)			△81,406		△104,323
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			230,902		328,478
満期日が3カ月超の借入債務の返済			△273,270		△264,202
満期日が3カ月以内の借入債務の増加(純額)			43,815		39,466
自己株式の売却及び取得(純額)			△12		△101,240
配当金支払			△70,950		△89,908
その他(純額)			△10,094		△9,002
財務活動による現金及び現金同等物の減少(純額)			△79,609		△96,408
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			1,014		△10,585
現金及び現金同等物純増加額			27,312		6,357
現金及び現金同等物期首残高			289,975		403,178
現金及び現金同等物中間期末残高			317,287		409,535

※ 「中間連結財務諸表に関する注記」を参照

(注) 前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書を当中間連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しています。

中間連結財務諸表に関する注記

1. 中間連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

中間連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しています。
- ② 当中間連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられています。それらは主として注記23「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものです。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成しています。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録しました。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録しました。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していましたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止しました。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はありません。

なお、ウクライナ情勢に起因するサプライチェーンや金融・経済の混乱等が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定しています。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある信用損失見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定を含んだ最善の見積りを行っていますが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	24,215	31,001
法人税等支払額（純額）	96,394	88,131

3. 企業結合の状況

American Battery Solutions, Inc.

2023年12月1日、当社は米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱を通じて、発行済株式のすべてを取得することにより、バッテリーメーカーであるAmerican Battery Solutions, Inc.（以下、「ABS社」）を買収しました。ABS社は、商用車及び産業用車両向けリチウムイオンバッテリーを含む多様なバッテリーパックの開発・製造を手掛けるバッテリーメーカーであり、各顧客のニーズに応じて最適化されたバッテリーシステムを提供しています。ABS社は、優れた性能を持つバッテリーパックの開発・製造技術とともに、高い製品開発の知識とノウハウを備えた人材を有しています。本買収により、ABS社が持つバッテリー技術と当社グループの知見・ネットワークを融合することで、様々な環境や条件の下で使用される当社グループ製品向けに、最適化されたバッテリーの開発・製造が可能になります。なお、本買収後も、ABS社は独立したグループ企業として、現在の商用車向け事業を継続し、当社グループを通じた新たな事業機会の獲得によって、商用車及び建設・鉱山機械市場における世界有数のバッテリーシステムプロバイダーを目指します。当社グループは、新たに獲得したABS社のバッテリー技術を活用することで、カーボンニュートラル達成に向けたバッテリー駆動式電動車の開発を加速させます。

当社グループは、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行い、当半期報告書提出時点で完了しています。

取得日（2023年12月1日）における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の確定金額は以下のとおりです。当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において取得価額の配分手続が完了した結果、2024年6月18日の有価証券報告書提出時点の暫定金額から取得資産及び引受負債の一部並びに営業権の金額を修正しています。当該修正は、測定期間中の修正として上記期間に係る中間連結財務諸表に反映していますが、中間連結財務諸表への修正金額に重要性はありません。

（百万円）

取得の対価	
現金及び現金同等物	37,102
取得の対価の公正価値	37,102
識別可能取得資産及び引受負債	
流動資産	5,952
有形固定資産	6,645
無形固定資産	12,437
その他の固定資産	7,224
取得資産合計	32,258
流動負債	△2,762
固定負債	△4,494
引受負債合計	△7,256
取得純資産	25,002
営業権	12,100
	37,102

無形固定資産12,437百万円はすべて償却対象無形固定資産であり、主なものは以下のとおりです。

	取得価額（百万円）	償却期間
商標権	3,002	10年
顧客関係	2,662	10年
技術	6,714	15年

営業権12,100百万円は建設機械・車両事業セグメントに割当てられています。営業権は税務上損金算入されません。2023年度における取得関連費用は、1,264百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

2023年度の連結損益計算書に含まれる、当該株式取得日以後のABS社の経営成績は重要ではありません。

また、2022年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の、2022年度及び2023年度の売上高、当社株主に帰属する当期純利益に与える影響額も重要ではありません。

4. 売上債権及び信用損失引当金

① ポートフォリオ・セグメント

当社グループは、売上債権及び信用損失引当金を事業セグメント別に管理しており、ポートフォリオ・セグメントも同様に「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3つに区分しています。

建設機械・車両及び産業機械他セグメントにおいては、主に顧客への製品、補給部品、サービス等の販売対価として計上した売掛金や受取手形を保有しています。これらの売上債権は概ね3カ月以内に代金の回収が行われるため、回収不能により損失が発生する可能性は低いと考えています。

リテールファイナンスセグメントにおいては、主に建設・鉱山機械購入時における顧客の一時的な資金負担を平準化する目的で、割賦販売及び販売型リースを提供しています。当社グループは、融資対象の機械に対し担保権を設定するなどして、リテールファイナンスに係る売上債権（以下、「リテールファイナンス債権」）の保全に努めています。当社グループの回収努力にもかかわらず債務不履行の状況を解消できなかった場合は、各国の法的要件を満たしたうえで、当該融資対象の機械を回収し、当社グループの販売網を通じて第三者に販売することができます。リテールファイナンス債権は、回収が長期間に及ぶうに、信用損失見積額の算定及び担保による回収可能見込額の算定には不確実性を伴います。当社グループは過去の平均損失率に住宅着工件数等の関連する経済指標の変動予測を加味した予想信用損失率を用いて、リテールファイナンス債権に対する信用損失引当金を計上しています。リテールファイナンス債権の残存期間のうち合理的かつ裏付け可能な方法で予測できる範囲を超える期間については、過去の損失実績に基づいて残存期間の信用損失を見積もっています。また、顧客の財政状況の悪化や支払い遅れの長期化等により回収可能性に懸念があると判断されるリテールファイナンス債権に対しては、顧客ごとの信用状況や未回収債権の状況調査及び担保となる機械の市場価格調査を行い、入手可能な情報に基づいて信用損失引当金を個別に積み増しています。なお、当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において、信用損失見積額の算定方法に重要な変更はありません。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間におけるセグメント別の信用損失引当金の変動は次のとおりです。

	前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）		
	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他
	百万円	百万円	百万円
信用損失引当金の変動：			
期首残高	7,325	15,160	170
会計基準適用に伴う調整	562	1,676	—
当期繰入（△戻入）	1,716	1,078	99
貸倒償却	△59	△886	△112
その他	1,992	2,071	146
期末残高	11,536	19,099	303
売上債権（信用損失引当金控除前）：			
期末残高	641,390	1,122,354	44,836
	当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）		
	建設機械・車両	リテールファイナンス	産業機械他
	百万円	百万円	百万円
信用損失引当金の変動：			
期首残高	13,294	20,590	195
当期繰入（△戻入）	707	2,688	13
貸倒償却	△158	△2,239	—
その他	△226	△341	△2
期末残高	13,617	20,698	206
売上債権（信用損失引当金控除前）：			
期末残高	650,736	1,198,202	49,660

建設機械・車両及び産業機械他のセグメントに区分される売上債権は、回収期間が短く、回収不能となるリスクが低いため、以降の記載を省略しています。

② 売上債権の信用の質

当社グループは、リテールファイナンス債権について、支払期日より30日経過後も支払いが滞っている場合、延滞債権として認識しています。また、リテールファイナンス債権は、地域ごとに信用リスクの評価及び測定方法が類似しているため、当社グループではそれらの債権を地域別に細分化しています。

2024年3月31日及び2024年9月30日現在の経過日数別・組成年度別のリテールファイナンス債権残高は次のとおりです。

(百万円)

		2024年3月31日						合計
地域	経過日数	組成年度						
		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度以前	
日本	期日内及び30日以下	16,349	10,166	6,890	5,234	2,179	161	40,979
	31日－90日	—	1	—	1	—	—	2
	90日超	—	1	—	2	—	—	3
	計	16,349	10,168	6,890	5,237	2,179	161	40,984
北米	期日内及び30日以下	459,304	212,778	106,952	45,829	11,277	625	836,765
	31日－90日	119	206	232	145	305	23	1,030
	90日超	34	185	336	318	493	296	1,662
	計	459,457	213,169	107,520	46,292	12,075	944	839,457
中南米	期日内及び30日以下	30,755	15,847	10,453	2,870	558	1,587	62,070
	31日－90日	110	439	229	61	39	302	1,180
	90日超	42	111	199	24	756	4,494	5,626
	計	30,907	16,397	10,881	2,955	1,353	6,383	68,876
欧州	期日内及び30日以下	70,322	38,278	20,383	6,783	2,913	861	139,540
	31日－90日	264	49	109	1	4	2	429
	90日超	476	124	75	5	3	3	686
	計	71,062	38,451	20,567	6,789	2,920	866	140,655
大洋州	期日内及び30日以下	33,597	30,289	11,673	4,576	2,293	537	82,965
	31日－90日	—	—	—	—	—	—	—
	90日超	—	—	—	—	—	—	—
	計	33,597	30,289	11,673	4,576	2,293	537	82,965
その他の地域	期日内及び30日以下	13,016	7,914	8,555	2,006	29	—	31,520
	31日－90日	13	43	122	65	16	—	259
	90日超	—	30	74	98	285	240	727
	計	13,029	7,987	8,751	2,169	330	240	32,506
合計	期日内及び30日以下	623,343	315,272	164,906	67,298	19,249	3,771	1,193,839
	31日－90日	506	738	692	273	364	327	2,900
	90日超	552	451	684	447	1,537	5,033	8,704
	計	624,401	316,461	166,282	68,018	21,150	9,131	1,205,443

(百万円)

		2024年9月30日						
地域	経過日数	組成年度					合計	
		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度 以前	
日本	期日内及び30日以下	8,468	13,881	8,620	5,565	3,801	963	41,298
	31日-90日	—	3	—	—	—	—	3
	90日超	—	—	3	—	—	—	3
	計	8,468	13,884	8,623	5,565	3,801	963	41,304
北米	期日内及び30日以下	278,257	298,230	144,819	60,726	21,008	5,433	808,473
	31日-90日	35	186	210	168	123	39	761
	90日超	—	77	133	267	231	410	1,118
	計	278,292	298,493	145,162	61,161	21,362	5,882	810,352
中南米	期日内及び30日以下	24,891	21,404	11,892	6,891	1,851	816	67,745
	31日-90日	4	138	391	120	34	4	691
	90日超	—	49	51	93	5	5,594	5,792
	計	24,895	21,591	12,334	7,104	1,890	6,414	74,228
欧州	期日内及び30日以下	30,181	66,742	28,483	14,928	3,982	1,803	146,119
	31日-90日	1	103	4	4	5	1	118
	90日超	—	1,674	214	158	1	1	2,048
	計	30,182	68,519	28,701	15,090	3,988	1,805	148,285
大洋州	期日内及び30日以下	29,906	29,524	24,344	7,584	2,508	533	94,399
	31日-90日	—	—	—	—	—	—	—
	90日超	—	—	—	—	—	—	—
	計	29,906	29,524	24,344	7,584	2,508	533	94,399
その他の地域	期日内及び30日以下	7,785	9,507	5,193	4,440	820	3	27,748
	31日-90日	86	471	274	199	54	—	1,084
	90日超	—	15	47	173	120	447	802
	計	7,871	9,993	5,514	4,812	994	450	29,634
合計	期日内及び30日以下	379,488	439,288	223,351	100,134	33,970	9,551	1,185,782
	31日-90日	126	901	879	491	216	44	2,657
	90日超	—	1,815	448	691	357	6,452	9,763
	計	379,614	442,004	224,678	101,316	34,543	16,047	1,198,202

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に償却されたリテールファイナンス債権の組成年度別の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円		百万円
2023年度	—	2024年度	—
2022年度	323	2023年度	732
2021年度	304	2022年度	563
2020年度	94	2021年度	441
2019年度	129	2020年度	307
2018年度以前	36	2019年度以前	196
合計	886	合計	2,239

③ 未収利息の計上を停止した売上債権

当社グループは、将来の回収見込みがないと判断した場合、当該リテールファイナンス債権にかかる未収利息の計上を停止しています。通常、未収利息の計上を停止しているリテールファイナンス債権は、延滞日数が90日を超過しています。未収利息の計上を停止しているリテールファイナンス債権に対して現金回収があった場合には、契約条件に従って、それぞれ元本及び未収利息に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、契約条件に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、未収利息の計上を再開しています。未収利息の計上を停止する前に認識し未回収となっている未収利息について、回収不能と判断した場合、当該未収利息は信用損失引当金を通じて償却されます。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、未収利息の計上を停止している債権に対する利息金額に重要性はありません。

2024年3月31日及び2024年9月30日現在のリテールファイナンス債権の未収利息計上の停止に関する情報は次のとおりです。

(百万円)

	2024年3月31日		
地域	未収利息計上を停止し 信用損失引当金を計上 している債権	未収利息計上を停止 しているが 信用損失引当金を計上 していない債権	延滞日数が90日超で 未収利息を計上 している債権
日本	—	—	3
北米	3,448	—	1,275
中南米	5,450	—	176
欧州	—	—	686
大洋州	—	—	—
その他の地域	596	—	131
合計	9,494	—	2,271

(百万円)

	2024年9月30日		
地域	未収利息計上を停止し 信用損失引当金を計上 している債権	未収利息計上を停止 しているが 信用損失引当金を計上 していない債権	延滞日数が90日超で 未収利息を計上 している債権
日本	—	—	3
北米	—	3,071	1,118
中南米	5,691	—	101
欧州	—	—	2,048
大洋州	—	—	—
その他の地域	628	—	176
合計	6,319	3,071	3,446

④ 売上債権の条件緩和

当社グループでは債務者の財政難等により返済が困難な債権に関して、支払利息の軽減や満期の延長あるいは返済スケジュールの見直し等の条件緩和を行うことがあります。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、財政難となっている債務者に対して実施した条件緩和の影響は重要ではありません。財政難の債務者に対して行われる条件緩和は一般的に信用損失引当金の算定に織込まれているため、条件緩和の実施に伴って新たな信用損失引当金が計上されることは基本的にありません。

また、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、債務不履行となったリテールファイナンス債権の金額は重要ではありません。

5. 棚卸資産

2024年3月31日及び2024年9月30日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日	2024年9月30日
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	1,020,239	1,048,689
仕掛品	279,618	279,473
原材料及び貯蔵品	138,838	128,542
	1,438,695	1,456,704

6. 投資有価証券

前中間連結会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ中間連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれています。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	△28	△645
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	—	—
9月30日現在保有している持分証券の未実現損益	△28	△645

当社グループは、市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、1株当たり純資産価値で評価している持分証券以外について、減損による評価下げ後の取得価額にて測定しています。また、当社グループは、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を識別した場合は、当該持分証券を観測可能な取引が発生した日の公正価値で測定しています。これらの投資の帳簿価額は2024年3月31日及び2024年9月30日現在において、それぞれ10,267百万円及び9,939百万円です。2024年3月31日及び2024年9月30日までに認識された減損又は観察可能な価格の変動による調整に重要性はありません。

7. その他の無形固定資産

2024年3月31日及び2024年9月30日現在のその他の無形固定資産は次のとおりです。

	2024年3月31日			2024年9月30日		
	取得価額	償却累計額	期末残高	取得価額	償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	103,501	△55,462	48,039	104,873	△56,835	48,038
借地権	8,211	△2,431	5,780	6,599	△2,035	4,564
商標権	76,479	△34,977	41,502	72,887	△35,451	37,436
顧客関係	79,838	△36,527	43,311	76,340	△37,121	39,219
技術	47,452	△18,129	29,323	45,485	△19,103	26,382
その他	10,372	△6,415	3,957	9,986	△6,340	3,646
計	325,853	△153,941	171,912	316,170	△156,885	159,285
非償却無形固定資産			8,491			8,363
合計			180,403			167,648

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ14,770百万円及び15,053百万円です。

8. 買入債務

当社及び一部の連結子会社は、第三者金融機関とサプライヤー・ファイナンス・プログラムに係る契約を締結しています。当社グループは、各サプライヤーと締結した取引契約に基づいて、第三者金融機関に対して60日から120日後に支払いを行います。サプライヤーは、当社グループ及び第三者金融機関と締結する三者間契約に基づき、当社グループ向け債権について自らの裁量で割引による早期支払いを第三者金融機関より受けることができます。当社グループは、当該プログラムのための担保資産あるいは第三者による保証の提供を行っていません。2024年3月31日及び2024年9月30日現在におけるサプライヤー・ファイナンス・プログラムの債務金額は、それぞれ36,514百万円及び29,654百万円であり、中間連結貸借対照表の支払手形及び買掛金に含まれています。前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における変動は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	48,519	36,514
増加額	101,819	70,651
減少額	△110,116	△77,511
期末残高	40,222	29,654

9. 退職給付費用

当社グループの前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	4,414	4,158
利息費用	5,480	6,377
年金資産の期待収益	△6,176	△6,913
年金数理計算上の純損益償却額	181	191
過去勤務費用償却額	563	583
制度の一部清算による影響額	△59	△2,119
期間純費用	4,403	2,277

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	197	197
利息費用	300	324
制度資産の期待収益	△325	△385
年金数理計算上の純損益償却額	△76	△104
過去勤務費用償却額	△165	△184
期間純費用	△69	△152

確定給付制度及びその他の退職後給付に係る期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、中間連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれています。

10. その他の包括利益（△損失）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	242,738	△22,731	△56	219,951
組替前のその他の包括利益 (△損失)－税控除後	204,035	—	△10,382	193,653
組替修正額－税控除後	△348	393	9,617	9,662
その他の包括利益（△損失） －税控除後	203,687	393	△765	203,315
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	11,888	—	107	11,995
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	191,799	393	△872	191,320
中間期末残高	434,537	△22,338	△928	411,271

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	479,377	△18,762	△750	459,865
組替前のその他の包括利益 (△損失)－税控除後	△116,381	139	1,336	△114,906
組替修正額－税控除後	—	422	3	425
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△116,381	561	1,339	△114,481
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△4,607	—	△175	△4,782
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△111,774	561	1,514	△109,699
中間期末残高	367,603	△18,201	764	350,166

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりです。

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
		組替修正額 (注)	中間連結損益計算書において 影響を受ける項目
		百万円	
外貨換算調整勘定			
売却		348	その他の営業収益（△費用）
		348	
		—	法人税等
		348	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び 過去勤務費用償却額		△528	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△528	
		135	法人税等
		△393	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約、金利スワップ及び クロスカレンシースワップ契約		△6,307	売上高
		△88	売上原価
		△7,593	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△13,988	
		4,371	法人税等
		△9,617	税控除後
組替修正額合計		△9,662	税控除後

		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
		組替修正額 (注)	中間連結損益計算書において 影響を受ける項目
		百万円	
外貨換算調整勘定			
売却		—	その他の営業収益（△費用）
		—	
		—	法人税等
		—	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び 過去勤務費用償却額		△578	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△578	
		156	法人税等
		△422	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約、金利スワップ及び クロスカレンシースワップ契約		△1,226	売上高
		△447	売上原価
		1,642	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△31	
		28	法人税等
		△3	税控除後
組替修正額合計		△425	税控除後

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	204,450	△415	204,035
組替修正額	△348	—	△348
増減（純額）	204,102	△415	203,687
年金債務調整勘定			
組替前発生額	5	△5	—
組替修正額	528	△135	393
増減（純額）	533	△140	393
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△15,049	4,667	△10,382
組替修正額	13,988	△4,371	9,617
増減（純額）	△1,061	296	△765
その他の包括利益（△損失）	203,574	△259	203,315

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△116,434	53	△116,381
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△116,434	53	△116,381
年金債務調整勘定			
組替前発生額	195	△56	139
組替修正額	578	△156	422
増減（純額）	773	△212	561
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,954	△618	1,336
組替修正額	31	△28	3
増減（純額）	1,985	△646	1,339
その他の包括利益（△損失）	△113,676	△805	△114,481

11. 収益

① 収益の分解

事業の種類別セグメント、地域別に分解した収益については、注記21に記載しています。

② 契約残高

2024年3月31日及び2024年9月30日現在における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日	2024年9月30日
	百万円	百万円
債権 (注) 1	1,682,474	1,573,551
契約資産 (注) 2	3,930	3,301
契約負債 (注) 3	221,657	224,940

- (注) 1. 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれています。信用損失引当金控除前の金額です。
2. 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれています。信用損失引当金控除前の金額です。
3. 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれています。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）に認識した収益のうち、2023年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは57,423百万円です。また、当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）に認識した収益のうち、2024年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは85,587百万円です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

③ 残存履行義務に配分された取引価格

2024年9月30日現在で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は370,104百万円です。このうち、1年以内に178,477百万円が収益として認識されると予想しています。

12. 株式報酬制度

当社は、2017年度まで当社の取締役及び特定の使用人、並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与するストック・オプション制度を導入していました。

当社は、2018年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入していましたが、より安定的かつ効率的な制度運営を実現し、制度対象者の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を更に高めるべく、2024年度からは譲渡制限付株式報酬制度に代えて、信託型株式交付制度を導入しました。本制度は、当社取締役及び関係会社取締役を対象とした役員報酬Board Incentive Plan信託並びに当社対象従業員を対象とした株式付与Employee Stock Ownership Plan信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、業績目標の達成度等に応じて交付又は給付するものです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではありません。当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識しています。

13. リース

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは中間連結損益計算書の売上高に含まれています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益（注）	55,675	80,511
利息収益	5,104	7,278
販売型リース収益合計	60,779	87,789
オペレーティングリース収益	42,664	47,624
リース収益合計	103,443	135,413

（注） リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれています。

14. 1株当たり当社株主に帰属する中間純利益

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入していましたが、信託型株式交付制度を導入したことに伴い、譲渡制限付株式報酬制度は、既に付与されているものを除いて廃止しています。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する中間純利益に対して同等の権利を有しています。

基本的1株当たり当社株主に帰属する中間純利益の計算の過程は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
当社株主に帰属する中間純利益	205,548百万円	201,729百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する中間純利益	174百万円	183百万円
普通株主に帰属する中間純利益	205,374百万円	201,546百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,662,653株	934,247,913株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	802,585株	847,969株
普通株式の期中平均株式数	944,860,068株	933,399,944株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 中間純利益	217.36円	215.93円

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する中間純利益の計算の過程は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
当社株主に帰属する中間純利益	205,548百万円	201,729百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する中間純利益	174百万円	183百万円
普通株主に帰属する中間純利益	205,374百万円	201,546百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,662,653株	934,247,913株
希薄化の影響		
加算：ストック・オプション	84,550株	37,266株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	802,585株	847,969株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,944,618株	933,437,210株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 中間純利益	217.34円	215.92円

15. 偶発債務

① 当社グループは、従業員及び関連会社等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っています。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものです。関連会社等に関する債務保証は、信用補完のためのものです。契約期間中に従業員及び関連会社等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社等の借入金については1年から5年です。2024年3月31日及び2024年9月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ17,246百万円及び15,691百万円です。2024年9月30日現在において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はありません。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されています。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っています。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要があります。2024年3月31日及び2024年9月30日現在において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ16,183百万円及び15,033百万円です。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

② 当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件がありますが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みです。

③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されています。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えています。

16. 金融派生商品

2024年3月31日及び2024年9月30日現在における金融派生商品の契約残高は次のとおりです。

	2024年3月31日 百万円	2024年9月30日 百万円
外国為替予約契約		
外国為替売却予約契約	339,481	300,727
外国為替買予約契約	246,773	192,837
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	249,526	317,126

2024年3月31日及び2024年9月30日現在において、連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価値は次のとおりです。（注記17、18参照）

2024年3月31日現在				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	221	その他の流動負債	2,109
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	309
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	23	その他の流動負債	597
	繰延税金及びその他の資産	662	繰延税金及びその他の負債	898
計		906		3,913
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	2,253	その他の流動負債	3,122
	繰延税金及びその他の資産	50	繰延税金及びその他の負債	64
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	3,755	その他の流動負債	245
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	1,040
計		6,058		4,471
金融派生商品合計		6,964		8,384

2024年9月30日現在				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	中間連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	中間連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	3,973	その他の流動負債	1,056
	繰延税金及びその他の資産	30	繰延税金及びその他の負債	114
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	881	その他の流動負債	173
	繰延税金及びその他の資産	586	繰延税金及びその他の負債	571
計		5,470		1,914
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	中間連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	中間連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	2,167	その他の流動負債	3,010
	繰延税金及びその他の資産	33	繰延税金及びその他の負債	474
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	1,450	その他の流動負債	1,386
	繰延税金及びその他の資産	173	繰延税金及びその他の負債	417
計		3,823		5,287
金融派生商品合計		9,293		7,201

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における、金融派生商品の中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書への影響は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		中間連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	△15,570	売上高	△6,307
		売上原価	△89
		その他の収益(△費用)－その他(純額)	△7,593
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	521	売上原価	1
計	△15,049		△13,988

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		中間連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	2,290	売上高	△1,226
		売上原価	△455
		その他の収益(△費用)－その他(純額)	1,642
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△336	売上原価	8
計	1,954		△31

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	中間連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	2,882
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△251
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	1,306
計		3,937

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	中間連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△5,056
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	1,243
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△1,562
計		△5,375

17. 金融商品の公正価値情報

2024年3月31日及び2024年9月30日現在における、金融商品の連結貸借対照表計上額及び中間貸借対照表計上額、公正価値並びに公正価値レベルは次のとおりです。

① 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、未収入金、短期債務、支払手形及び買掛金

これらの勘定は短期間で決済されるため、その連結貸借対照表計上額は公正価値に近似しており、下表に含めていません。現金及び現金同等物は公正価値レベル1に、受取手形及び売掛金、未収入金、短期債務、支払手形及び買掛金は公正価値レベル2に分類しています。なお、未収入金は連結貸借対照表のその他の流動資産に含まれています。

② 長期売上債権－リース債権を除く（注記4参照）

長期売上債権の公正価値は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利子率で割り引いて算定しています。

③ 長期債務－1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価値は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しています。

④ 金融派生商品（注記16、18参照）

金融派生商品の公正価値については、注記18にて記載しているため、以下の表には含めていません。

	2024年3月31日		2024年9月30日		公正価値 レベル
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	中間 連結貸借対照表 計上額	公正価値	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
長期売上債権					
－リース債権を除く	515,667	507,065	513,558	506,514	レベル2
長期債務					
－1年以内期限到来分を含む	758,751	736,449	770,968	752,940	レベル2

(注) 1. 公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しています。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいません。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価値の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

2. 公正価値レベル区分については、注記18にて記載しています。

18. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定しています。各レベルの内容は次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2024年3月31日及び2024年9月30日現在における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	2024年3月31日			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,524	—	2,524
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	4,440	—	4,440
合計	—	6,964	—	6,964
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	5,604	—	5,604
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	2,780	—	2,780
合計	—	8,384	—	8,384
	2024年9月30日			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	6,203	—	6,203
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	3,090	—	3,090
合計	—	9,293	—	9,293
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	4,654	—	4,654
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	2,547	—	2,547
合計	—	7,201	—	7,201

金融派生商品（注記16、17参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれています。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類しています。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類しています。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債に重要性はありません。

19. 貸出コミットメント

2024年3月31日及び2024年9月30日現在、当社及び一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ357,587百万円及び324,953百万円のコミットメントライン契約を締結しています。2024年3月31日及び2024年9月30日現在の未使用枠はそれぞれ322,951百万円及び290,397百万円となっており、すべて即時利用可能です。

20. 配当に関する事項

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	70,950	利益剰余金	75	2023年3月31日	2023年6月22日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

② 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末（2023年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	68,139	利益剰余金	72	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	89,907	利益剰余金	95	2024年3月31日	2024年6月20日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末（2024年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	76,656	利益剰余金	83	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

21. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分しています。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されています。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の中間連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致しています。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されています。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各事業セグメントに関連する特別な費用は含まれていません。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,702,798	36,870	83,326	1,822,994	—	1,822,994
(2) セグメント間の内部売上高	4,786	10,640	1,708	17,134	△17,134	—
計	1,707,584	47,510	85,034	1,840,128	△17,134	1,822,994
セグメント利益	280,789	12,989	4,414	298,192	△249	297,943

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,824,477	47,817	95,772	1,968,066	—	1,968,066
(2) セグメント間の内部売上高	5,701	13,984	978	20,663	△20,663	—
計	1,830,178	61,801	96,750	1,988,729	△20,663	1,968,066
セグメント利益	277,982	14,820	7,826	300,628	3,282	303,910

セグメント別利益の合計額と税引前中間純利益との調整

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	298,192	300,628
消去又は全社	△249	3,282
合計	297,943	303,910
その他の営業収益（△費用）	△967	△483
営業利益	296,976	303,427
受取利息及び配当金	9,187	14,175
支払利息	△25,003	△30,436
その他（純額）	6,860	△8,512
税引前中間純利益	288,020	278,654

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両事業セグメント
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、
環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、
ソリューションビジネス
- b. リテールファイナンス事業セグメント
販売金融
- c. 産業機械他事業セグメント
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	153,075	776,594	195,315	32,273	400,457	145,084	1,702,798
リテール ファイナンス	568	26,884	3,934	616	4,358	510	36,870
産業機械他	43,041	10,814	8,383	6,323	14,586	179	83,326
計	196,684	814,292	207,632	39,212	419,401	145,773	1,822,994

※ 日本及び中国を除きます。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	151,421	835,113	182,358	41,770	452,995	160,820	1,824,477
リテール ファイナンス	641	33,810	4,682	380	6,551	1,753	47,817
産業機械他	45,292	16,287	5,664	10,865	17,580	84	95,772
計	197,354	885,210	192,704	53,015	477,126	162,657	1,968,066

※ 日本及び中国を除きます。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の所在地別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前中間連結会計期間	328,204	801,339	230,794	36,642	426,015	1,822,994
当中間連結会計期間	287,482	883,850	218,195	49,794	528,745	1,968,066

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はありません。

22. 重要な後発事象

当社グループは、2024年11月13日の半期報告書提出時点までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

23. 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠しています。

わが国の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりです。

① 連結対象範囲について

わが国の中間連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っていますが、米国会計基準に基づく中間連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っています。

② 会計処理基準について

a. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められていますが、当社の中間連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理しています。

b. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めています。当社の中間連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用しています。

c. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められていますが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求しています。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求しています。

d. 信用損失引当金

わが国では一般債権について過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しますが、当社の中間連結財務諸表では米国会計基準に従い、過去の平均損失率に関連する経済指標の変動予測を加味した予想信用損失率を用いて信用損失引当金を計上しています。

e. リース会計

わが国では借手のリース契約のうちファイナンス・リースに関する資産及び負債のみを認識しますが、当社の中間連結財務諸表では米国会計基準に従い、オペレーティング・リースに分類される借手のリース契約において、使用权資産及びリース負債を中間連結貸借対照表上に計上しています。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されますが、当社の中間連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示しています。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されますが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の中間連結財務諸表では特別損益の表示はありません。

2 【その他】

2024年10月29日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 76,656百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 83円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月2日 |

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 錦織 倫生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 外山 大祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結純資産計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第6項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 兼 専務執行役員 堀越 健
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小川 啓之及び最高財務責任者 代表取締役 兼 専務執行役員 堀越 健は、当社の第156期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。